

モデル事業抽出の考え方について

「公共施設の方向性検討の流れについて」で整理した検証項目の中で、現状の課題として指摘される以下の項目に該当する施設のうち、特に、喫緊に対応すべき問題を抱えるとともに、複数の検証項目に該当する施設を優先的にモデル事業として抽出する。

○「公共施設としての望ましいあり方」

視点1 提供する“機能”の適正化	
1：行政サービスとしての必要性	<ul style="list-style-type: none"> ・設置目的が時代にそぐわなくなっている ・設置目的に沿った使われ方をしていない ・市民の利用が少なく便益が小さい
2：サービス提供能力の妥当性	<ul style="list-style-type: none"> ・利用が極端に低迷している ・対象者数が大幅に変化することが見込まれる ・未活用の空きスペースを有する
3：市以外が保有する施設で代替する必要性	<ul style="list-style-type: none"> ・民間企業が社員の福利厚生としてスポーツ施設を有している
視点2 機能提供に利用する“建物”の適正化	
4：施設単独で見た建物総量の削減可能性	<ul style="list-style-type: none"> ・利用状況に応じて、窓口や部屋の数減らすなど、施設の面積を柔軟に変更できる
5：他施設との連携による建物総量の削減可能性	<ul style="list-style-type: none"> ・サービス提供に特別な設備等が不要で、未利用の建物やスペースへの移転が容易

○既存公共施設の状況

視点3 既存施設（建物）の状況	
6：建物の安全性	<ul style="list-style-type: none"> ・耐震性能が不足しており、地震時に相対的に大きな被害が想定される ・老朽化が進行しており、損傷等により相対的に大きな被害が想定される ・今後の修繕に掛かる費用負担が大きい ・大規模施設で現地での建替が困難
7：建物の機能性	<ul style="list-style-type: none"> ・機能向上に向けた改修が必要
視点4 既存施設の配置状況	
8：再編可能性のある施設の集中・分散の状況	<ul style="list-style-type: none"> ・老朽化等の問題を抱える施設が集中
9：津波浸水地域における施設の状況	<ul style="list-style-type: none"> ・津波発生時に避難所や防災拠点としての機能を果たせなくなる

○効率的・効果的な事業実施の方法

視点5 施設（建物・土地）保有の方法	
10：既存の建物・土地を活用したサービスの提供	<ul style="list-style-type: none"> ・近傍に整備に利用可能な土地や建物がある
11：低未利用建物・土地の資産としての活用	<ul style="list-style-type: none"> ・商業地域で、民間等による利用が見込まれる
視点6 建物保全の方法	
12：最適な主体・手法による建物保全の実施	<ul style="list-style-type: none"> ・修繕工事の包括発注など、コスト削減に繋がる新たな契約方式の適用可能性がある
視点7 施設運営の方法	
13：最適な主体・手法による施設運営の実施	<ul style="list-style-type: none"> ・民間による維持管理、運営に馴染みやすい